

別添 8 : 事業完了報告書例

事業完了報告書の作成にあたっては、以下の点に留意して記載する。

II. Results of the Project

4-2 Results of Considerations on Gender Mainstreaming/ Peacebuilding/ Poverty Reduction

- ・ 事業を実施することによって、紛争要因/不安定要因に対してポジティブな影響を与えた場合、その貢献要因及び教訓とは？（効果発現の要因と教訓のうち、紛争影響国において特に重要な要因）
- ・ 事業実施段階で、紛争要因/不安定要因に負の影響を与えないために講じられた工夫・方策および教訓とは？（効果発現の要因と教訓のうち、紛争影響国において特に重要な要因）

III. Results of Joint Review

1. Results of Review based on DAC Evaluation Criteria

- ・ 紛争影響国での事業評価においては、当該国・地域の不安定要因・安定要因へのポジティブ・ネガティブの影響を検証すること（意図せずに事業が不安定要因を助長していないか、事業の対象地域の不安定要因の縮小、安定要因の拡大に貢献したか）という点と、状況の不安定さや変化から事業がどのような影響を受けて、どのような困難に直面したのか、成果の達成度に影響があったか、どういった対応が成されてきたか、という点について検証することが重要である。
- ・ 平和構築の観点からは、具体的には以下の点について、該当事項があれば記載する。なお、上位目標が平和構築の要素を有している場合はインパクトで見ることとし、プロジェクト目標が平和構築の要素を有している場合は有効性で見ることとする。

◆ 妥当性

タイミング

- ・ 平和構築の段階及び現地情勢との関係で、そのタイミングで事業を開始するのは妥当であったか？

活動内容

- ・ （平和構築を目標とする場合）事業の活動内容は、紛争要因/不安定要因の縮小に貢献するデザインになっていたか？

地域・受益グループの選定

- ・ 当該地域・受益グループを選定することによって、紛争要因/不安定要因の縮小に貢献するデザインになっていたか？不安定要因を助長するようなデザインになっていなかったか？

実施体制

- ・ 当該機関をカウンターパートや実施・協力機関とすることにより、政治・社会的な負のインプリケーションを生むデザインになっていなかったか？

◆ 有効性（リスク管理チェックリストへの記載内容も参考とする）

事業の実施プロセスにおけるリスク

- ・ 治安の悪化や情勢変化により、プロジェクト目標の達成度に影響があったか？/その場合どういった対策がとられたか？

◆ 効率性（リスク管理チェックリストへの記載内容も参考とする）

事業の実施プロセスにおけるリスク

- ・ 治安の悪化や情勢変化により、成果の達成度に影響があったか？その場合、どういった対策がとられたか？

コスト等

- ・ 政治や治安の不安定さから、事業が受ける影響（困難さ・非効率性、コスト高等）の大きさはどの程度だったか？そのような影響は、避けられないものだったか？

◆ インパクト

紛争要因/不安定要因、安定要因へのポジティブ・ネガティブインパクト

- ・ 事業を実施することによって、紛争要因/不安定要因に対し、ポジティブなインパクトを与えたか？その場合、どういったインパクトを生み出したか？
- ・ 事業を実施することによって、意図しないネガティブなインパクトはなかったか？そうしたリスクが有った場合、どの様な対策がとられたか？
- ・ 事業を実施することによって、安定要因に対し、ポジティブなインパクトを与えたか？その場合、どういったインパクトを生み出したか？

◆ 持続性

事業の実施プロセスにおけるリスク

- ・ 治安の悪化や情勢変化により、持続性に影響があったか？事業への影響を減

らすための方策

注：以下記載事例は和文ですが、Completion Reportには英文で記載して下さい。

記載事例①

ルワンダ国 「障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト」 (技術協力プロジェクト)

II. Results of the Project

4-2 Results of Considerations on Gender Mainstreaming/ Peacebuilding/ Poverty Reduction

・本プロジェクトにおいては、動員解除された後に、除隊兵士に対し迅速かつ目に見える形で支援したこと、出自の異なる兵士相互の間の微妙な関係や除隊兵士と市民の間の緊張関係に十分注意したこと、技能訓練を実施中から組合の組織化を始めたことが、プロジェクトの効果発現に特に貢献した。

・本プロジェクトにおいては、直接受益者（訓練生）の選定プロセスにおいて、元国軍兵士、元旧政府軍兵士、元民兵のバランスに配慮を行った。ルワンダのようにDDRが様々な武装グループからの元戦闘員を含む場合には、支援がこれらの異なるグループに対する支援バランスを考慮すれば、プロジェクトがグループ間の和解促進の機会を提供することにもつながる。

・技能訓練を迅速に開始するため、また、DDRは暫定的な活動なので、技能訓練提供機関の活動の持続性の観点からも、現地の既存の技能訓練提供機関を活用することが、新たに元戦闘員のためのセンターを設置するよりも適切であった。また、障害者への技能訓練を、彼らが居住する地域で実施したことは、通学の点のみならず、技能訓練終了後の就職や協同組合を立ち上げる際にも効率的であり、また、技能訓練提供機関が卒業生のモニタリングも行いやすいうえ、地元のコミュニティへの社会復帰の観点からも効率的であった。

・紛争後復興国においては、一般の障害者に関するデータや支援体制・資金が整備されていない場合が多く、そのような状況で障害者支援の協力を実施することは容易ではない。本プロジェクトのようにまずはデータが把握されており、支援環境が一定程度整っている障害を持つ除隊兵士をエントリーポイントとして協力を開始し、そのノウハウやネットワークを一般の障害者支援にも活用するというアプローチは適切であった。

・緊急に対応することが往々にして求められる平和構築・DDRの要素が強い本プロジェクトにおいては、プロジェクトの形成・計画、特にPDMの策定に時間をかけることは困難であった。その結果、特に、プロジェクト目標をプロジェクト実施後に変更することとなり、同目標の指標についても十分な検討が行わ

れないままとなってしまった。

III. Results of Joint Review

1. Results of Review based on DAC Evaluation Criteria * 平和構築関連のみ 抜粋

◆ 妥当性

武装解除、動員解除、そして除隊兵士の社会復帰を効果的に実施するためには、プロジェクトを実施するタイミングが決定的に重要であるが、本プロジェクトは、ルワンダの動員解除プロセスに沿って実施されており、そのタイミングは概ね妥当であったと考えられる。また、プロジェクト実施機関となる STC を選定する際に、地理的配分とセンターのキャパシティを考慮に入れたことも、ある特定の地域が特定の武装グループと強い関連を持つことから大変重要であった。

◆ インパクト

障害を持つ除隊兵士が STC で学んだことで、代表、研修指導員、そして一般研修員が、障害を持つ除隊兵士であっても、技能を身につけ働くことができることを認識し、障害を持つ除隊兵士を温かく迎えるようになるといった変化が見られている。

記載事例②

ネパール国 「コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト」(技術協力プロジェクト)

II. Results of the Project

4-2 Results of Considerations on Gender Mainstreaming/ Peacebuilding/ Poverty Reduction

・本プロジェクトでは、対象村落の民族構成等の属性を把握しきめ細かなコンサルテーションを実施した上で、社会的包摂やジェンダーの視点に配慮した選考基準で調停人を選び、主にアジア財団が推進し双方の合意形成を重視する非公開の調停方法を採用した。先行する他ドナーや NGO の経験をふまえつつ、新たに行政サービスの一環として計画・導入されたコミュニティ調停は、効果発現やプラスのインパクトの発現の大きな貢献要因になった。対象 2 郡の村落での業務経験や知見が豊富なプロジェクトスタッフの配置は、社会・文化が異なる対象 2 郡でのコミュニティ調停活動の円滑な実施に貢献した。

・本プロジェクト対象地域であるシンズリ郡では、特に 1 年次、政党間の対立および各政党傘下の政権組織間の対立が激化していた状況であった。マホタリ郡においては、武装集団の活動、汚職疑惑を巡る郡開発行政官や村落に行政官に対する脅迫および頻繁な官庁閉鎖が活動実施の妨げになった。こうした状況に対し、本プロジェクトでは、国・対象地域の政治・治安情勢の分析を定期的に行うとともに、専門家チームと C/P やプロジェクトスタッフ、その他関係者との間で、コミュニケーションが様々な方法で密にとられたことにより、不安定な政治・社会状況で起こる課題に的確に対処し、ネパールで初めて地方自治体のコミュニティ調停サービスを円滑に提供することに貢献した。なおシンズリ郡において、指導員の選定に不満を持つ政党がプロジェクト活動を妨害すると脅迫する事態が発生した。対応を誤ればコミュニティに負のインパクトを及ぼしプロジェクト活動を阻害する可能性があったが、プロジェクト側が主要ステークホルダーとのコンサルテーションを繰り返す等きめ細かに対応したことにより、負の影響は顕在化しなかった。

III. Results of Joint Review

1. Results of Review based on DAC Evaluation Criteria * 平和構築関連のみ 抜粋

◆ 妥当性

・地方議会選挙が実施された場合に備えて、MoFALD はコミュニティの人材を活用し地方自治体を通じた調停制度を構築したい意向を持っていた。終了時評価時点では、同省は地方開発には社会的な安定や平和が必要でその手段としてコミュニティ調停制度を認識しており、同省のニーズに合致した本プロジェクトの必要性は高い。また、現在のネパールは、選挙未実施のため地方議会がなく、村落住民にとって公的な司法制度へのアクセスは限られているため、コミュニティレベルでの紛争管理能力の強化、調停制度の導入は住民のニーズに合致し、プロジェクト実施のタイミングとしても適切だった。

・対象郡や対象 VDC の選定、郡指導員の選考、調停人の選考は、それぞれベースライン調査結果や関係者との協議に基づき、選考基準を設けて全般的に適切に行われた。調停人の選考基準は、ジェンダー平等や社会的包摂の視点が組み込まれていた点を高く評価した。一方で、各ワードから選考基準に基づいて調停人を 3 人選考するという極めてきめ細かなアプローチが求められる活動であり、VDC ではなくワードレベルのオリエンテーションを実施したほうが、より効果的だったのではないかと評価した。

・地方自治法では、地方自治体に民事解決の裁定権限が与えられている。また

2011年5月に国会で承認された調停法では、コミュニティ調停が紛争解決手段として法的に認められており、地方自治体であるVDCでのコミュニティ調停制度の導入を行う本プロジェクトはこれらの法律との整合性は高い。

◆ 有効性

- ・ ①公的な司法制度にアクセスできない村落住民、特に女性やダリット¹など開発から排除されてきたグループが、対話を通じた紛争解決サービスを無料で受けられるようになり、幅広い住民の紛争解決手段へのアクセスが改善された、②従来の村での争議解決法と異なり、コミュニティ調停では当事者の話し合いと双方の合意形成（Win-Winの状態）に重きが置かれるため、争議人同士の信頼醸成や人間関係修復に役立っている、③ジェンダー平等や社会的包摂の視点も配慮して選ばれた調停人は、知識や技術の習得のみならず自信や自尊心を高めた、④異なる社会階層出身の人々が同等な立場で研修を受講し、協働で調停を行うという前例の無い活動を通じて、各々のカースト・民族を超えた共通のアイデンティティや協力関係を形成しつつある、⑤コミュニティ調停センター設立により紛争を起こしてはならないという村落内の共通意識が創出されつつある、⑥VDC内にCMCを設置し、VDC補佐官が同センターの調整役を務め、一部VDCでは予算も計上されたため、コミュニティ調停がVDCの行政サービスの一環として住民に認識されつつある、⑦MoFALDがコミュニティ調停をLGCDP IIで全国展開することを決めた一が挙げられる。
- ・ とりわけ、①②③④は新生ネパールの課題である包摂的社会形成において重要な変化である。さらに⑦はプロジェクトの特筆すべき成果である。他のドナーやNGOのコミュニティ調停と異なり、本プロジェクトでは同省をC/Pとし、地方自治体である郡開発委員会（DDC）とVDCを通じて初めて実施しており、VDCを窓口に関調停人が無償ボランティアで争議解決サービスが、地方開発の前提である地方社会の安定や平和に寄与するものと認識され、LGCDP IIに組み込まれることになった。

◆ インパクト

- ・ ①コミュニティ調停導入により住民・コミュニティ間のトラブルの減少、②調停人たちのイニシアティブによる月例会議の実施や自主的な組合発足、グループ貯金の開始、③シンズリ郡トレーナーがLGCDPのコミュニティモビライザーに対してコミュニティ調停に関するオリエンテーションを実

¹ ネパールの低カースト、不可触民を指す。

施、また内務省コミュニティーサービスセンターからのコミュニティー調停に関する研修依頼、④ LGCDP II 戦略実施計画のコミュニティー調停の指標にプロジェクトの考えが反映—など正のインパクトが確認されている。

- ・ さらに本プロジェクトを通じて、対象 VDC の住民やコミュニティーが抱えている土地・財産争いや名誉棄損、金銭貸借、農作物等の損害や水利用を巡る争いなどの紛争を実際に解決し、住民間の信頼醸成に貢献したことは、長期的に見れば、住民あるいはコミュニティー間の紛争の拡大回避および将来の紛争予防に貢献している。